

モーリタニア月例報告
(2021年3月)

2021年4月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 3月 8日 前政権の汚職疑惑に関与したとされるモーリタニア鉄鋼公社 (SNIM) 総裁等の訴追及び解任
- 3月11日 アブデル・アジズ前大統領らに対する汚職疑惑に関する検察捜査

【西サハラ情勢】

- 3月15～19日 モーリタニア軍による大規模軍事演習
- 3月24日 西サハラからガズワニ大統領への親書の送付

【外政】

- 3月21日 モーリタニア・カタール外交関係の再開

【G5サヘル】

- 3月10日 サヘル同盟（アライアンス）防衛相会議の開催
- 3月30日 世銀によるサヘル地域及びモーリタニアへの畜産業支援
- 3月31日 モーリタニア政府による農畜産業支援基金の設立

【経済】

- 3月 3日 IMFによるECF第6次・最終レビューの完了
- 3月23日 石油・ガス分野における人材育成センターの竣工式の開催
- 3月25日 ロッソ橋等建設工事に係る契約の署名

【新型コロナウイルス】

- 3月13日 モーリタニアのワクチン調達計画に関する記者会見
- 3月15日 社会連帯及び新型コロナウイルス対策特別基金の執行状況に関する会合
- 3月15、16日 FAO及び仏AFDによるコロナ禍対策緊急支援
- 3月23日 シノファーム社製ワクチンの到着
- 3月26日 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種開始

【その他】

3月18日

「帰国留学生 日本でのメモリー写真展」の開催

【内政】

●アブデル・アジズ前政権の汚職疑惑：モーリタニア鉄鋼公社（SNIM）総裁等の訴追及び解任（8日付当地独立系ニュースサイト「アル＝アフバール通信」）

1 ビラル首相は、前政権の汚職疑惑に関与したとされる多くの要職の任に就いている者に対して、裁判における自己弁護に専念させるため、近く解任する旨伝えた。

2 政府筋によれば、この解任決定は、経済警察が同案件の検察への送致を完了させるための調書への署名のため召喚されたすべての者が対象となり、代表的な人物は以下のとおり。

・ジャイ (Mokhtar Ould Djay) モーリタニア鉄鋼公社（SNIM）総裁（元経済・財務大臣）

・シディ・アフマド・ライス (Sidi Ahmed Ould Rais) ヌアクショット独立港総裁

・マウルード (Amal Mint Mauloud) モーリタニア航空総裁

・アフマド・ウルド・ジャルフーン (Ahmed Ould Jelvoun) 水産物輸出公社総裁

・ベイリック (Ely Ould Sid' Ahmed El VEIRICK) 道路工事国営公社 (ATM) 総裁

●アブデル・アジズ前大統領らに対する汚職疑惑に関する検察捜査（11日付当地独立系ニュースサイト「サハラメディア」）

1 11日、ヌアクショット西裁判所の検察当局は、アブデル・アジズ前大統領時代の汚職事件への関与が疑われている元政府幹部らの訴追可否の決定を発表する準備を行っている。9日及び10日の2日間、アブデル・アジズ前大統領を含む被疑者に対して取り調べが行われた。

2 情報筋によれば、検察は現在「嫌疑の調整」を行っており、被疑者のうち起訴の対象となる者のリストの作成に取りかかっている。

3 また、治安当局は、前大統領支持者の集団がアブデル・ナセル通りに集結し、前大統領を支持するシュプレヒコールをあげるなか、本事件を扱うヌアクショット西裁判所が所在する司法宮周辺の警備を強化した。

4 アブデル・アジズ前大統領は汚職容疑のかかっているかつての責任ある者たち及び実業家ら約30名と共に、警察拘置所において2晩過ごし、2日にわたって検察の取り調べを受けている。

5 情報筋によれば、検察に召喚された前大統領以外のすべての者が聴取に応じ、調書に署名を行ったとの由。一方、前大統領は、彼の弁護士ムハンマド・ウルド・アルシャドゥが明らかにしたところによると、憲法93条で大統領に保障されている特権を主張し、取り調べに対する回答を拒否し、調書への署名を拒否した。

●アブデル・アジズ前大統領らに対する汚職疑惑に関する検察捜査（その2）
（11日付当地独立系ニュースサイト「サハラメディア」）

1 11日、ヌアクショット西検察は、アブデル・アジズ前大統領を、「汚職、資金洗浄、不正な資産取得」の容疑で訴追することとし、訴状を予審部に送致することを決定した。また、検察は裁判所に対し、「刑事捜査」が完了し、裁判の日程が確定するまで、前大統領の身柄を「司法監督」下に置くことを要請した（その後の報道によれば、予審部は前大統領に対し、許可なしに首都ヌアクショットを離れてはならない旨決定した。）。前大統領の他に、ヤヒヤー・ウルド・ハッターミン元首相やジャイ元経済・財務大臣（当国最大のモーリタニア鉄鋼公社（SNIM）前総裁）ら元政府高官及び実業家12名も汚職事件に関与したとして予審部に訴状が送致されている。

2 同日、ヌアクショット西検察はアブデル・アジズ前大統領及び前政権時代の高官らに対して向けられた汚職容疑に関連して、これまで410億旧ウギア（約123億円）以上の資産を凍結したと発表した。そのうち約290億旧ウギアは1人の容疑者（アブデル・アジズ前大統領を指すと思われる）の保有する資産、約90億旧ウギアは同容疑者と姻戚関係にある容疑者の資産である。また、約27億旧ウギアは某国営企業の前総裁の資産である。

【西サハラ情勢】

●モーリタニア軍による大規模軍事演習（14日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」他各紙）

1 14日の国防省発表によれば、3月15日～19日、ティリス・ゼムール州（モーリタニア北東部、西サハラ、アルジェリア及びマリとの国境線に接する地域で、鉄鉱石の一大産地であるズウェラート及び最近は金採掘で沸き立っているシェガットも同州にある。）において軍事演習「Zemmour 2」を実施する。

2 今回の軍事演習の目的は、モーリタニア国軍の防衛・攻撃能力の強化及び人的・物的手段の調和を目的としており、戦闘スタイル・手段の迅速な進化リズムに追いつくことが出来る。また、空軍と陸軍との調整・パフォーマンス・相互運用性の強化のために、従来型かつ非対称型の戦闘手段の習得が可能とな

る。今次演習には、特殊介入部隊、重砲部隊、戦闘機部隊、ヘリコプター、偵察機、避難機、輸送投下部隊、パラシュート部隊、軽戦車等が投入される。

3 モーリタニア当局は、ポリサリオ戦線による停戦合意撤回を受け、ポリサリオ部隊の侵入排除を目的として、2021年1月6日に「重要防衛地域 (zone de defense sensible)」を設定していた。重要防衛地域で展開される今回の軍事演習は、モーリタニア軍単独で実施される最大規模の演習となる。

●西サハラからガズワニ大統領への親書の送付（24日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」等）

1 AMI 報道ぶり

ガズワニ大統領は、24日午後、兄弟であるイブラヒム・ガリ「サハラ・アラブ民主共和国（SADR）「大統領」からの親書を受領した。同親書は、ポリサリオ戦線のサイド（Bechir Moustapha Sayed）大臣・大統領府政治担当顧問から手交された。同親書では、西サハラ問題の進展と二国間関係に言及されている。

2 Morinews：サイド大臣の事後インタビュー要旨

（1）ガズワニ大統領とは、最近の地域情勢、安保理の重要性、及びモロッコの無責任な反応等について議論した。同大統領は現状をよく理解しており、外交的なレトリックの不在と、対立のレトリックの横暴を遺憾とした。

（2）モーリタニアの立場は、政治プロセス、人権と対話に訴えるもので、AUも安保理もこれらを共有している。モーリタニアは兄弟であり同じ民族であり、可能な範囲での取組み（介入）を期待している。

【外政】

●モーリタニア・カタール外交関係の再開（21日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1 過去数週間にわたる緊密な連絡を行い、さらに兄弟国オマーンによる仲介を伴い、モーリタニア及びカタールは両国間の外交関係再開を決定した。

2 本日、モーリタニアのイスマイル外相はムハンマド・ビン・アブドルラフマン・アール・サーニー副首相兼外相の求めに応じカタールを訪問した。両外相は会談し、両国の歴史的友好関係について協議した。

3 両外相は、カタールのタミーム首長及びモーリタニアのガズワニ大統領による、両国及び両国民間の歴史的紐帯を維持する意思を確認した。

4 また、両外相は会談において行われた協議に基づき、モーリタニアとカタールの外交関係を再開し、近いうちに双方の大使館を再開する旨合意した。

5 会談の最後に、両外相はオマーンのハイサム国王の仲介努力に対し、感謝

の意を表明した。

【G5サヘル】

●サヘル同盟（アライアンス）防衛相会議の開催（10日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1. 今次会合には、G5サヘルと共に7カ国及び関連国際機関が参加。各参加者は、G5サヘルの治安情勢、合同部隊との共同軍事作戦について言及し、同地の治安・安定確保のために役割の相互補完と取組の結集が重要であることを念押しした。

2. ハナナ国防大臣からは、パルリ仏軍事大臣のイニシアティブに謝意を表しつつ、モーリタニアが議長職を務めた間の進展等について、以下のとおり述べた。

（1）チャド軍の新規部隊及び（欧州による）タクバ・タスクフォースの配備について歓迎しつつも、乗り越えるべき課題の大きさに鑑み、期待値よりもまだ低い水準にある。すなわち、部隊の人的配備率は90%を超えたが、更なる努力が必要で、3,000名のAU部隊の増派を受け入れる条件も作らねばならない。装備面では、2020年に輸送スピードは加速したが欠乏品を埋めるには至っておらず、合同部隊独自の空輸機と情報収集センサーがない状況では、部隊の活動が制限されている。

（2）また、バルカン軍にも謝意を表明。EUの財政的措置による国際連合マリ多元統合安定化ミッション（MINUSMA）の追加的支援は、部隊全体が恩恵を受けている点も強調。

（3）人権・不処罰（impunité）の問題に関し、国連人権高等弁務官の下でのコンプライアンス枠組みへの支援により、「民間人への損害に関する認定・フォローアップ・分析メカニズム（Mécanisme d'identification, de Suivi et d'Analyse des dommages causes aux civils）」といった法的文書、アカウンタビリティ・メカニズムが採択された。また、現在ヌアクショットにおいて、武力紛争法・人権法に関する指導員教育が行われており、憲兵隊への出向も進んでいる。一方、警察による特別捜査ユニットの配備は各国によりバラツキがある。

（4）G5サヘル合同部隊については、自律的な運用のために、持続的かつ予見可能な資金措置と国連憲章第7章に基づくマンデートが死活的に必要な。

●世銀によるサヘル地域及びモーリタニアへの畜産業支援（30日付世銀プレスリリース及び4月1日付「モーリウェブ（Mauriweb）」）

1 世銀によるサヘル地域での畜産業支援

（1）30日、世銀理事会は、サヘル地域における畜産システムの生産性・レジリエンス向上のために、PRAPS-2（サヘルにおける畜産支援地域計画第2フェーズ）の実施を通じた375百万ドルのIDA融資を決定した。畜産業は、サヘル地域における約2千万人以上の生計向上の推進力となるもので、本事業は、ブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェール及びセネガルの選定地域における牧畜業・農畜業のレジリエンス向上に資するもの。

（2）PRAPS-2は、PRAPS-1を継承する形で、家畜の健康システムの強靱化、草原地域や水インフラを含む天然資源へのアクセス・ガバナンスの向上、牧畜業者の国境を越えたモビリティ向上及び所得向上に向けた投資を追及する。また、当該セクターの各国・地域的機関及びステークホルダーの能力開発も支援する。

（3）コロナ禍での規制は、家畜価格の高騰や、市場閉鎖・移動規制に伴う牧畜業者の生計悪化をもたらした。新規事業は、家畜のバリューチェーン向上、家畜取引の簡易化、域内市場統合及び域内貿易回廊に沿った戦略的市場インフラのギャップを埋めることで、こうしたコロナ禍に伴う難題に立ち向かうことを支援する。

（4）本事業は、若者や最低30%を占める女性を含む約1,300万人に直接的に裨益する。

2 モーリタニア政府による農畜産業支援基金の設立

（1）3月31日、ガズワニ大統領は、同国南東部のホード・エッシェルギ州Timbedraで開催中の農業市を訪問し、農畜産業を支援するための基金設立を発表した。

（2）同基金は8億ウギア（約24億円）を原資とし、うち、3.5億ウギア（約10億円）は国内銀行からの拠出で賄われる（モーリタニア国営銀行、モーリタニア投資銀行、アル・アマナ銀行からそれぞれ1億ウギア、アティジャリ銀行から5千万ウギア）。

（3）同基金により、牧場の整備や屠殺施設・畜産製品加工施設の建設等を担う特別公社を設立予定。

【経済】

●IMFによるECF第6次・最終レビューの完了（3日付IMFプレスリリース）

1. 時系列の動き

- 2017年12月6日：ECFプログラムに合意（115.92百万SDR、167百万ドル相当、クォータの90%）。
- 2020年4月23日：コロナ禍を受けて緊急クレジット・ファシリティ（RCF）を承認（95.68百万SDR、130百万ドル相当）。
- 2020年9月2日：ECF第5次レビュー。コロナ禍を受けてECF増額（20.24百万SDR、28.7百万ドル相当）を承認。
- 2020年12月1日：ECFプログラムの3カ月延長に合意。
- 2021年3月3日：ECF第6次（最終）レビューの完了。

2. モーリタニア経済に関するIMFの評価

（1）コロナ禍はモーリタニアに人的・経済的・社会的な困難を課し、2020年は経済停滞と追加的な財政ニーズを生み出した。モーリタニア当局は危機に迅速に対処し、国際社会による財政的支援及び債務猶予措置、並びに鉱物資源の輸出増により、力強い経済復興が期待される。一方、今後の見通しは不確実性が高く、不安定な国際鉱物市場に依存しており、コロナ禍が拡大すれば相当な下振れが起こりうる

（2）モーリタニア当局の対応は適切で、21年度の拡大予算も、経済復興と長期的な成長のために正当化でき、昨年からの海外からの資金調達で賄える。保健・教育分野への支出と最貧困層への支援の優先付け、並びにインフラ関連支出の強化が必要。慎重な金融政策と銀行部門のモニタリングも必要。モーリタニア当局は予算措置を通じてコロナ禍関連支出をうまく誘導しており、緊急的な（政府事業の）契約の受注業者の名前・法的オーナーも公表している。緊急的支出への監査と透明性強化にもコミット。

（3）モーリタニア当局は、本件ECFで合意された経済改革プログラムにもコミットしており、多少の遅延にもかかわらず、パフォーマンスは良好。一方、膨大な課題が残されており、モーリタニア当局は後継アレンジメントを要請した。

（4）SDGを含む開発関連目標につき、モーリタニア当局は、国内リソースの活用と公的財政管理を強化することにより、教育、保健、社会的保護及びインフラへの優先的支出を増加させるための財政余力を生み出すべき。ハイリスクな債務負担を受け、開発事業をファイナンスし債務持続性を維持するために、更なる無償援助及び譲許的資金を追及すべき。

●石油・ガス分野における人材育成センターの竣工式の開催（23日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）。

1 モハメド・サーレハ石油・鉱業・エネルギー大臣は、23日、ヌアクショ

ットにて、英BP社及び米コスモ社の代表と共に、人材育成センターの竣工式を執り行った。同センターは、国家の石油やガスの分野に関する専門知識及び技能の強化を目指す。

2 同大臣は、同センターの竣工式の開催は、外国からの投資や英BP社及び米コスモ社との協働の促進に向けた政府の取組の証であり、これら企業の同センターの建設工事に対する財政支援は、モーリタニアにおいて英BP社が行っている能力強化に係る活動のほんの一部である旨強調した。また、同大臣より、GTA開発事業の第一フェーズに向けたモーリタニア人の技術者24名の連続研修を含む他の計画についての言及もあった。

3 同センターは、国家の能力強化に必要な付加価値を創出し、ローカルコンテンツに係る政府の戦略を具現化するものである。同大臣は、石油・ガス部門の発展にとって重要な柱であると考えられている人材育成は、（政府の）優先課題の一つであり、同部門の管理を担うモーリタニア人の管理職の能力強化に繋がると述べた。さらに同センターは、ワークショップや講習を通じて、民間部門が競争力を維持する能力を強化させる他、政府幹部の知識を向上させることを可能とする。

4 米コスモス社代表は、我々はモーリタニアで長期間働くために来ており、受入れ国（モーリタニア）が輝かしい未来を創造できるよう支援することを固く約束し、長期的なパートナーであり続ける旨述べた。同代表は、石油・ガス部門は、将来の発展に寄与するとし、ヌアクショットの双方型の人材育成センターは、モーリタニア人が発展プロセスにおいて中心的な役割を担い、発展の恩恵を享受することを可能にすると述べた。

● ロッソ橋等建設工事に係る契約の署名（26日付当地政府系日刊紙「オリゾン」やニュースサイト「Agence ecofin(アジャンス エコファン)」等）

1 25日、モーリタニアとセネガルはロッソ（モーリタニア側の国境の市）にて、（両国に跨る）セネガル河おけるロッソ橋等の建設工事に係る契約に署名した。

2 同工事は本年6月から開始し、工期は30か月（2023年11月建設完了）を予定している。アフリカ開発銀行によると、（セネガル河に架かる）全長1,461メートルの二車線の橋の建設により、国境通過所要時間が25分から2分に短縮される予定（これまではセネガル河に橋は架かっておらず、両国間の往来は公営フェリーボート（車両積載可）若しくは民間の小型の渡し舟に頼っていた）。

3 橋（建設費総額は47百万ユーロ）やアクセス道路の建設並びに連絡道路整備を含む同工事は、中国企業チャンダ・エンジニアリング（Polychangda

Engineering) 社が請け負う。総額 87.63 百万ユーロ (Agence ecofin によれば 82 百万ユーロ) の本事業は、EU の無償資金協力 20 百万ユーロに加え、アフリカ開発銀行による 41 百万ユーロ及び欧州投資銀行による 22 百万ユーロの有償資金協力、セネガル政府及びモーリタニア政府の拠出によって予算が立てられている。また、橋や道路建設の他に、ロツソ市を中心にモーリタニア側及びセネガル側で、長距離バスターミナルや市場の建設並びに社会インフラ (学校・給水施設・保健施設等) の整備が計画されている。

4 ロツソ橋は、アフリカ横断回廊の一つである (北アフリカから西アフリカを結ぶ) カイロ・ダカール回廊の整備により、アフリカにおける (経済) 統合や協力の強化に寄与する他、アラブ・マグレブ連合と西アフリカとの間、さらにこれら地域を越えた貿易の発展のための重要な環 (リンク) となる。またロツソ橋の建設により、タンジェーヌアクショットーダカールーラゴスやアルジェーヌアクショットーダカールーその他連結道路等のアフリカ横断回廊に沿った運輸活動が活発化する。

5 アフリカ開発銀行の見通しによると、一日あたりの平均交通量が 115 台から 370 台に増加し、2048 年には 3,210 台にまで増加する予定。ヌアクショットーダカール間 (550 キロ) の走行時間は 2 時間短縮される。さらに、ロツソ橋の建設により、モーリタニアのトラルザ州やセネガルのサン・ルイ地域の人々の生活の質が向上することが期待される。

【新型コロナウイルス】

●モーリタニアのワクチン調達計画に関する記者会見 (14 日付当地独立系ニュースサイト「サハラメディア」)

1 13 日の記者会見において、ハメッド保健大臣は、中国製シノファーム社製ワクチンとアストラゼネカ社製ワクチンを選択したことを明らかにした。同大臣によれば、ファイザー社製とモデルナ社製ワクチンは「値段が法外で、保管するための機材もない」ため。

2 また、ハメッド大臣は、中国から 5 万本のシノファーム社製ワクチンの無償供与があり、モーリタニア航空に対して同ワクチンの搬送についてゴーサインを出したことを明らかにした。大臣によれば、中国製ワクチンの供与合意は、当該ワクチンの安全性を確認したうえで署名された。

3 また、同大臣は、ロシアとの間でスプートニク V の入手について協議を開始したことも明らかにした。

4 COVAX ファシリティを通じたワクチン入手の遅れに関する質問に対し、大臣は、「同イニシアティブは、裨益国の感染状況に応じて優先度を定めるクライテリアを有しており、モーリタニアにおける死亡症例が多ければ優先

国になるだろうが、幸いにしてそうではない」と応じた。

5 最後に、ハメッド大臣は、3月末までにワクチンの第一便が到着すると確認した。

●社会連帯及びコロナウイルス対策特別基金の執行状況に関する会合（15日付の当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1 第6回となる今次会合は、2020年3月25日のガズワニ大統領演説での発表以来、約10カ月に及ぶ同基金の執行状況を整理する重要な機会。透明性をもった基金の活用に関するガズワニ大統領の懸念を踏まえ、執行管理委員会は透明かつ厳格な基金の活用に取り組んでおり、2カ月に一度の詳細報告書を公表している。IMFも同基金の設立を歓迎。

2 現在までに集められた拠出額計62.2億ウギア（約190億円相当）の内訳は、政府支出分32%、パートナー拠出分22%、公営・民営機関からの拠出分22%、及び友好国・国際機関及びNGOからの支援分24%となる。

3 このうち、40.98億ウギア（約120億円相当）が執行されており、農村部での水道料金無料化に伴う支援や、（食料品等の）取引価格改定に伴う支援、（貧困層向けの）現物出資等に活用された。

●FAO及び仏AFDによるコロナ禍対策緊急支援（17日、当地日刊紙「オリゾン」等）

1 FAOによる緊急食糧支援

15日、種籾の供給と害獣対策のための緊急支援協定（総額25万8千米ドル（9,3百万ウギア））が、モーリタニア政府とFAOの間で締結された。

2 フランスによる貧困対策支援

（1）16日、AFD（フランス開発庁）とモーリタニア政府の間で、社会的セーフティーネットプログラムの強化を通じた貧困及び脆弱性の削減を目的とした5百万ユーロ（21,5百万ウギア）の融資協定が結ばれた。

（2）同協定は、コロナ禍により困窮化した貧困層の救済の支援を目的とする「国家連帯及び疎外との闘いのための機構（タアズール/Taazour）」の活動を支援するものである。

（3）イスマイル外務・協力・在外モーリタニア人大臣は、同協定は、貧困世帯向けの社会的セーフティーネット対策の強化を目的とした政府の戦略を支援するものであるとし、融資額は総額10百万ユーロに上り、今般二回目の拠出となると述べた。

（4）ムリエ（M. Robert Moulie）駐モーリタニア・フランス大使は、今般の協定は、自然災害への緊急対策措置を強化し、モーリタニアが危機に対応でき

るよう柔軟な社会的保護措置を備えることを可能とする旨強調した。

(5) 同協定は、世界銀行による社会的セーフティーネット支援計画（世界銀行は「共有された繁栄戦略（SCAPP）」を支援する形で、マリ難民及びホストコミュニティを始めとする貧困家庭に現金給付支援を行うことを目指し、52百万米ドルの拠出を約束した）の第二フェーズに係る融資を補完するものであり、モーリタニア政府、サヘル連合のメンバー、特に同計画の出資者である世界銀行とAFDとの間のパートナーシップ強化の一環でもある。

●シノファーム社製ワクチンの到着（24日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1 ハメッド保健大臣は、23日、ガズワニ大統領の代理として、ヌアクショット国際空港にて、中国シノファーム社製ワクチン5万回分の第一便を、13台の人工呼吸器と共に受領した。

2 ハメッド保健大臣は、モーリタニア・中国間の実利的な協力関係においてワクチンを受領できることを喜ばしく思うとともに、本支援は、一般的な保健分野及びコロナ対策における二国間協力のレベルを反映するものであると述べた。

3 在モーリタニア中国大使Wang Jian臨代は、シノファーム社製ワクチンのモーリタニアへの提供を喜ぶとともに、今回のワクチンの調達はモーリタニアと中国の両首脳間の直接の連絡の結果であると述べた。また、中国は70の途上国にワクチンを提供しており、これらのワクチンがコロナウイルスの撲滅に貢献することを願っていると述べた。

●新型コロナウイルス感染症ワクチン接種開始（25日、当地ニュースサイト「Essahraa」）

ガズワニ大統領は26日、ヌアクショット国立病院センターにて新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種キャンペーンを開始する予定。モーリタニアは23日、中国企業シノファームから、5万回分のワクチン（の第一便）を受領した。また、ハメッド保健大臣は、Covaxの枠組みを通じてアストラゼネカ社のワクチンを80万回分を受領予定であるとしながらも、受領予定日に関しては明言を避けた。現在モーリタニアでは一日の新規感染者数が20人台でとどまっており、新型コロナウイルス感染症の拡大は減速しているように見受けられる。

【その他】

●「帰国留学生 日本でのメモリー写真展」の開催

3月18日、大使公邸において、当地帰国留学生会員の日本での思い出のベストショット写真の展示会を開催した。

帰国留学生との交流のための初の試みとして、帰国留学生を中心に、日・モーリタニア友の会（AJM）会員も交えつつ、帰国留学生らの日本での思い出のベストショット写真を展示し、日本での思い出を披露してもらうイベントとし、モーリタニア人留学生たちが日本の記憶を風化させず、当地の家族・友人・一般市民・外交団等の対日理解を促進するための良い機会となった。なお、今回の写真展は、十分なコロナ感染予防対策を講じたうえで屋外（公邸中庭）にて実施した。